

- 1 はじめに
- 2 貨幣
- 3 「使用価値 vs. 交換価値（価値）」と「価値 vs. 価格」
- 4 スミスの自然価格 vs. マーシャルの自然価格（正常価格）
- 5 「スミス vs. マーシャル」の需給均衡プロセス
- 6 「需要量 vs. 供給量」の変動と価格の変化
- 7 おわりに

1 はじめに

アダム・スミス『国富論』（*An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*）の初版は1776年、アルフレッド・マーシャル『産業経済学』（*Economics of Industry*）の初版は1879年にそれぞれ刊行されている。

本稿では、スミス『国富論』とマーシャル『産業経済学』に基づいて、「スミス vs. マーシャル」について、第2節では「貨幣とは何か」の違いを検討する。第3節では「使用価値 vs. 交換価値（価値）」、「価格 vs. 価値」の意味を検討する。第4節では、「市場価格 vs. 自然価格・正常価格」の意味を検討する。第5節では需給均衡プロセスの違いを検討する。第6節では「需要量 vs. 供給量」の変動と価格の変化の違いを検討する。

2 貨幣

『国富論』は「貨幣というものは、それを扱うすべての人が商人となる特別の商品なのである。これを再び売るため以外には買う者はいないし、したがってまた、貨幣にかんしては、普通の場合、最終購買者ないし消費者というものはないのである。」（訳書 第4篇第6章p.343）と述べ、貨幣の機能として「商業の用具」（一般的交換・支払手段）、「価値の尺度」（一般的価値尺度手段）の2つを挙げている（訳書 第2編第1章p.103）。『産業経済学』は「あらゆる文明国において、ある種の商品が他財との交換手段および価値尺度、あるいは一般的購買力として選ばれる。この商品は一般に、貴金属、すなわち金や銀のひとつである。定量の鑄貨がこれらの金属によって作られ、政府によって刻印されるが、これらがその国の貨幣である。」（訳書 p.86）と述べ、一般的交換手段・一般的価値尺度としての機能を果たしている商品を貨幣（一般的購買力）と呼んでいる。

スミスとマーシャルはともに一般的交換手段、一般的価値尺度としての機能を果たしている商品が貨幣であり、貨幣の機能として一般的価値貯蔵機能を取り上げていない。「商品の買い（貨幣の売り）」と「商品の売り（貨幣の買い）」は同時ではなく、時間の長短はあろうが、貨幣は商品の買手・売手によって一時保有される。しかし、スミスとマーシャルにおいては、貨幣の一般的価値貯蔵機能は認められていない。貨幣はつね

に商品だけと交換されるものと想定され、貨幣の保有（保蔵）には意味をもたせていない。

3 「使用価値 vs. 交換価値（価値）」と「価値 vs. 価格」

『国富論』は、商品の「価値」には「使用価値」と「交換価値」の2つがあると指摘している。すなわち、「使用価値」は「ある特定の対象物の効用」、「交換価値」は「その所有から生じる他の財貨にたいする購買力」をそれぞれ意味している。使用価値の高い財貨（たとえば水）が交換価値が低いことがあり、これとは反対に、使用価値の低い財貨（たとえばダイヤモンド）が交換価値が高いことがある。

『産業経済学』は、ある1人が所有しているものを評価しようとする際には、「使用」と「交換」の2つの方法があり、第1の評価方法は「使用」によるものであり、その人は、その人自身にとっての、そのものの使用による快樂ないし満足の量によって評価し、その価値は「使用価値」と呼ばれる、第2の評価方法は「交換」によるものであり、その人は、それと交換に手に入れることができるものによって評価し、その価値は「交換価値」と呼ばれる、と論じている。

「使用価値 vs. 交換価値」についての用語法はスミスとマーシャルは同じであるが、「価値 vs. 価格」についての用語法はスミスとマーシャルは同じでない。『国富論』は、商品の交換価値の尺度として、労働、貨幣（金・銀）、穀物を取り上げている。スミスは、商品の交換価値の真の尺度はそれ自身の価値が不変でなければならないと論じ、「労働だけが、それ自身の価値がけっして変動することのないために、すべての商品の価値を、時と所の如何を問わず、評価し比較することのできる究極で真の基準である。」（訳書 第1篇第5章pp.87-88）と述べている。スミスは、「すべての商品は、労働とよりも、他の諸商品と交換され、それらと比較される場合のほうがいっそう多い。したがって、商品の交換価値をはかるには、その商品で購買しうる労働の量によるよりも、それで購買しうる他のある商品の量によるほうが自然である。（中略）しかし、物々交換がやんで、貨幣が商業の共通用具になってくると、すべての商品はどれか他の商品と交換されるよりも、貨幣と交換される場合がいっそう多くなる。」（訳書 第1篇第5章p.85）と述べている。つまり、商品の交換価値は、それと交換に入手できる「労働の量」「他のある商品の量」によって測られるよりも「貨幣の量」によって測られることが一般的であり、労働の量は商品の「真の価格」、貨幣の量は商品の「名目上の価格」であり、スミスは、第1に同一の時と所では、商品の「真の価格」と商品の「名目上の価格」は相互に正確に比例しているので、貨幣は商品の交換価値の正確な尺度である、第2に離れた場所では、商品の「真の価格」と商品の「名目上の価格」の間には規則的な比率はないので、貨幣は商品の交換価値の正確な尺度ではないが、時と所の如何にかかわらず「価格にかかわりのあるすべての日常的な業務を規制するものは、財貨の名目上の価格または貨幣価格にほかならない。」（訳書 第1篇第5章p.96）、と論じている。

『産業経済学』は、1つの財貨・サービスが交換される際の、貨幣の数量がそのものの価値を表し、それは「価格」と呼ばれると論じている。第1に貨幣の価値が変化しないのであれば、商品Aの価格の上昇ないし下落は、つねに商品Aの交換価値の上昇また

は下落を意味する。第2に貨幣の価値が下落、すなわち貨幣が他のすべての商品について以前よりも少ない量しか購買できない場合、商品Aおよびその他すべての商品の価格は上昇したが、商品Aの他のすべての商品に対する交換価値は不変である。逆に、貨幣の価値が上昇、すなわち貨幣が他のすべての商品について以前よりも多い量を購買できる場合、商品Aおよびその他すべての商品の価格は下落したが、商品Aの他のすべての商品に対する交換価値は不変である。第3にもし商品Aが稀少となり、商品Aの価格が上昇し、その他すべてのものの価格が変わらなければ、商品Aの他のすべての商品に対する交換価値は上昇している。逆に、もし商品Aが豊富となり、商品Aの価格が下落し、その他すべてのものの価格が変わらなければ、商品Aの他のすべての商品に対する交換価値は下落している。

4 スミスの自然価格 vs. マーシャルの自然価格（正常価格）

『国富論』は、商品生産への投入が労働、資本、土地であるときは、商品の価格は労働者に対する労働賃金、資本提供者に対する資本利潤および地主に対する地代から構成されていると論じ、さらに、支払われた賃金・利潤・地代が自然率であるならば、その商品の価格は「商品の自然価格」（訳書 第1篇第7章p.131）と呼ばれると論じ、「商品の自然価格」を「その商品を市場にもたらす人が実際に費やした額」（訳書 第1篇第7章p.131）と定義している。

『産業経済学』は、「木の枝が風によって揺らぐ」こと、つまり価格が需給の不均衡によって変化することを「自然の法則」に従っているとみなし、「自然の法則」が機能しないときは「異常」と呼んでいる。価格の決定が「自然の法則」に従い、そして「風が止んでいる」あるいは「風があらゆる方向から等しく吹いている」状態のこと、つまり価格が需給均衡の位置にあることを「正常」と呼び、「自然の法則」に従った需給均衡価格を「自然価格」「正常価格」と呼んでいる。

「自然価格」についての用語法はスミスとマーシャルは同じでないように見えるが、以下では、同じであることを論証する。

『産業経済学』においては、時間（長期・短期）は「経済的摩擦をひきおこす因習、無気力、無知その他あらゆる受動的要素を克服するに必要な時間」（訳書 p. x iii）であり、長期では完全自由競争市場が支配的であり、短期では因習、無気力、無知などの経済的摩擦を引き起こす要因が支配的である。因習、無気力、無知などの経済的摩擦を引き起こす要因を、短期では克服できないが、長期では克服できる。自然価格は長期において生じる価格であり、市場価格は短期において生じる価格である。「『自然価格は完全自由競争』 vs. 『市場価格は経済的摩擦を引き起こす無知、偏見、因習など』」であり、マーシャルは、「完全自由競争」は積極的な力であり、「経済的摩擦を引き起こす無知、偏見、因習など」は必ずしも些細な事柄ではないが消極的な抵抗であり、完全自由競争の積極的な力はそれがいかに小さなものであれ、最終的にはあらゆる経済的摩擦を克服すると論じ、市場価格は自然価格を中心に上下する、すなわち、市場価格は自然価格へ絶えず向かっている、と主張している。

『国富論』は、商品の市場価格は自然価格に向けて絶えず引き寄せられつつあるが、

「個々の偶然の出来事」「自然的要因」「個々の行政上の法規」（訳書 第1篇第7章 p.139）などによって、市場価格が長期にわたって自然価格から乖離することはありうると論じている。

かくて、『産業経済学』においては、完全自由競争市場下では、変化する市場価格の平均は最終的に自然価格と同じであり、自然価格は生産経費と等しい、つまり正常価格は生産経費で決定されるのであり、これは『国富論』の「自然価格」概念と同じである。（注1）

5 「スミス vs. マーシャル」の需給均衡プロセス

『国富論』は自然価格の水準で購入しようとする量を「有効需要量」と呼び、商品の市場価格は、供給量（現実に市場にもたらされる量）と有効需要量（自然価格を支払う意思のある人たちの需要量）によって規制されていると論じている。スミスは、商品がふつうに売られる現実の価格を「市場価格」と呼び、「市場価格は、自然価格を上回るか、下回るか、ちょうどそれと一致するか、のいずれかである。」（訳書 第1篇第7章 p.132）と述べている。

(1) 供給量 < 有効需要量のケース

「供給量 < 有効需要量」ならば「市場価格 < 自然価格」であり、有効需要者のうちのある者は「それがぜんぜん得られないくらいなら、もっと多くを支払ってもよいという気になるだろう」（同訳書 p.133）ということから市場価格は上昇する。市場価格上昇の程度は、「供給量不足の程度」「競争者たちの富や気まぐれな贅沢」によって競争熱をかき立てられる程度、および「（都市の封鎖や飢饉の場合における）商品の獲得がもつ重要性」のいかんによる競争熱に依存する。

(2) 供給量 > 有効需要量のケース

「供給量 > 有効需要量」ならば「市場価格 > 自然価格」であり、供給者は全量を有効需要者に売りさばくことができず、供給者のうちのある者は市場価格を引き下げる。市場価格下落の程度は、「超過供給量の度合いが供給者の競争を低下させる程度」「商品を即刻処分することが供給者に差し迫っている程度（腐敗しやすい商品 vs. 耐久性のある商品）」に依存する。

(3) 供給量 = 有効需要量のケース

「供給量 = 有効需要量」ならば「市場価格 = 自然価格」であり、スミスは、「（供給者は－引用者注）手持ちの全量は、この価格（自然価格－引用者注）で売りさばくことができるが、それ以上の価格では売りさばけない。さまざまな商人のあいだの競争によって、かれらはみないやおうなしにこの価格（自然価格－引用者注）を承認せざるをえなくなるが、しかしそれ以下の価格で承認するという必要もない。」（同訳書 p.134）と述べている。つまり、完全競争市場に直面している1人の生産者・販売者は「供給量 = 有効需要量」で成立する市場価格（= 自然価格）を所与として手持ちの全量を売りさばくのである。

スミスは、「市場にもたらされるすべての商品の数量は、自然に、その有効需要に適合するものである。」（同訳書 p.134）と述べ、供給量は有効需要を満たして過不足の

ないような、つねに正確な数量を市場へもたらすことを目指していると論じている。つまり、市場均衡は「供給量 = 有効需要量」になるように供給量の調整によって達成されると論じている。

(1) 供給量 < 有効需要量のケース

「供給量 < 有効需要量」であれば、労働者・資本提供者（雇用者）・地主の実際の各報酬率（賃金・利潤・地代の実際率）は自然報酬率（賃金・利潤・地代の自然率）を上回り、それは労働者をして労働を、資本提供者をして資本を、地主をして土地を事業へさらに投入させ、結果として商品供給量を増大させ、そのことにより「供給量 < 有効需要量」は「供給量 = 有効需要量」になり、賃金・利潤・地代の実際率は自然率を回復し、実際の商品価格は自然価格を回復する。

(2) 供給量 > 有効需要量のケース

「供給量 > 有効需要量」であれば、労働者・資本提供者（雇用者）・地主の実際の各報酬率（賃金・利潤・地代の実際率）は自然報酬率（賃金・利潤・地代の自然率）を下回り、それは労働者をして労働を、資本提供者をして資本を、地主をして土地を事業から引き揚げさせ、結果として商品供給量を減少させ、そのことにより「供給量 > 有効需要量」は「供給量 = 有効需要量」になり、賃金・利潤・地代の実際率は自然率を回復し、実際の商品価格は自然価格を回復する。

「供給量 < 有効需要量」であれば、労働者・資本提供者（雇用者）・地主の実際の各報酬率（賃金・利潤・地代の実際率）は自然報酬率（賃金・利潤・地代の自然率）を上回る。

(1) たまたまの「供給量 < 有効需要量」

スミスは、資本提供者（雇用者）は、「たまたまの『供給量 < 有効需要量』」による「賃金・利潤・地代の実際率 > 賃金・利潤・地代の自然率」「商品の市場価格 > 商品の自然価格」によって生じる「特別の利潤」「法外な利潤」（訳書 pp.139-140）を隠そうとしていると指摘し、その理由として「もしそれが知れわたると、かれらの大きい利潤は新しい多くの競争者たちを誘いよせて、同じ用途にかれらの資本を使用させることになるからである。」（同訳書 p.139）と述べている。

(2) 独占による「供給量 < 有効需要量」

スミスは、「独占者たちは、市場をいつも資本不足にしておくことによって、すなわち有効需要を十分に満たさないことによって、自分たちの商品を自然価格よりずっと高く売り、かれらの利得を、それが賃金であれ利潤であれ、その自然率以上に大きく引き上げようとするのである。」（同訳書 p.141）と述べている。つまり、もし資本提供者（雇用者）が独占者であるならば、資本の提供を渋ることによって、人為的に「供給量 < 有効需要量」「賃金・利潤・地代の実際率 > 賃金・利潤・地代の自然率」「商品の市場価格 > 商品の自然価格」を生み、それによって生じる「特別の利潤」「法外な利潤」を得ようとしていると論じている。

『産業経済学』は、生産者の唯一の目的は「生産される量を生産経費に等しい価格でそれを売り尽すことである」（訳書 p.96）と述べ、「市場価格 > 生産経費」のとき供給量は増え、「市場価格 = 生産経費」になるまで、売手間の競争は増え、買手間の競争は

減る、「価格<生産経費」のとき供給量は減り、「価格=生産経費」になるまで、売手間の競争は減り、買手間の競争は増えると論じている。現代経済学では、これはマーシャルの数量調整と呼ばれ、「需要者価格>供給者価格」のとき供給量は増え、「需要者価格<供給者価格」のとき供給量は減ると論じられている。

完全競争（自由競争）市場の下においては、単一の生産者は、市場価格を統御できない。

一商品の全生産者の関心は市場向け生産量の見積もりであり、一方で、もし見積もった生産量が小さく、市場価格が生産経費を上回る、つまり需要者価格が供給者価格を上回る気配があるならば、生産者はできうる限り生産量を増やして、かれが予測する高市場価格（高い需要者価格）から、できるかぎり利益を増やそうとし、生産者が供給量を増やせば、市場価格は生産経費に向かって下降する。他方で、もし見積もった生産量が大きく、市場価格が生産経費を下回る、つまり需要者価格が供給者価格を下回る気配があるならば、生産者はできうる限り生産量を減らして、かれが予測する低市場価格（低い需要者価格）から、できるかぎり損失を減らそうとする。生産者が供給量を減らせば、市場価格は生産経費に向かって上昇する。

『産業経済学』は、一方で、「市場価格の上昇が需要量を減じ、供給量を増やし、また市場価格の下落が需要量を増やし、供給量を減じる」（訳書 p.97）と述べ、完全競争（自由競争）が市場価格（交換価値）をして「需要量=供給量」にさせるようにする価格調整を論じ、他方で、「生産された量が、生産経費（供給者価格-引用者注）にちょうど等しい価格（需要者価格-引用者注）で売られる時、均衡にあり」（訳書 p.98）と述べ、完全競争（自由競争）が生産量をして「需要者価格=供給者価格」にさせるようにする数量調整を論じている。（注2）

かくて、「需給均衡プロセス」について、スミスとマーシャルは同じである。すなわち、スミスとマーシャルの需給均衡プロセスはともに数量（供給量）調整である。

6 「需要量 vs. 供給量」の変動と価格の変化

『国富論』は、財の「供給量<需要量」ならば「財は乏しい」、逆に「供給量>需要量」ならば「財は豊か」であると論じ、超過需要量（「供給量<需要量」）は「価格上昇→需要量減少」、超過供給量（「供給量>需要量」）は「価格下落→需要量増大」といった需要量増減の調整が行われる。つまり、『国富論』は供給面のみを重視する経済学であり、「供給量によって需要量が決まる」である。

『産業経済学』は、商品需要の変動を「一時的変動 vs. 緩慢かつ徐々の変動」に分けている。商品需要の一時的増大は、商品価格を引き上げ、労働賃金と資本利潤を正常水準以上に引き上げる。商品需要の緩慢かつ徐々の増大は、一方で、それに見合った労働と資本の供給を引き起こすので、労働賃金と資本利潤はほぼ正常水準にとどまり、他方で、分業の増加や大規模生産から生じる種々の経済を享受するので、生産経費、したがって正常価値を引き下げる。新商品に対する需要は新しい供給源の開発と生産技術の改良を促すことがありうる。しかし、総じてみれば、商品需要の増大はほぼつねにそれを生産する困難さ、したがって正常生産経費・正常価値を高める。すなわち、第1に商

品需要の一時的変動は、供給増大の対応をさせる時間がないので、商品価格を引き上げ、商品価格の引き上げは利潤と賃金を正常水準以上に引き上げる。第2に商品需要の緩慢かつ徐々の増大は、供給増大の対応をさせる時間があるので、一方で、資本と労働の供給を引き起こし、利潤と賃金はほぼ正常水準にとどまり、他方で需要増大に対応する供給増大は規模の経済を享受するので、生産経費、したがって正常価値を引き下げる。第3に新商品に対する需要は新しい供給源の開発と生産技術の改良を促すことがありうる。第4に総じてみれば、商品需要の増大はほぼつねにそれを生産する困難さ、したがって正常生産経費・自然価格を高める。(注3)

また、『産業経済学』は、供給の変動は、価格に大きな変化をもたらすが、簡単に代用品が見つかるものや、まったくそれなしでも済ますことができるものの価格はわずかにしか変化させないと論じている。(注4)

かくて、「需要量 vs. 供給量」の変動と価格の変化については、スミスとマーシャルは異なっている。すなわち、スミスは供給面のみを重視し、「供給量によって需要量が決まる」としているが、『産業経済学』は需要の増大が緩慢かつ徐々でなければ、供給は対応できず、価格の上昇をもたらす、しかし、需要の増大が緩慢かつ徐々であれば、供給は対応でき、価格の下落をもたらすこともありうる」と論じている。

7 おわりに

本稿では、スミス『国富論』とマーシャル『産業経済学』に基づいて、「スミス vs. マーシャル」について、以下のことを明らかにした。

第1に、貨幣の機能として、『国富論』は「商業の用具」（一般的交換・支払手段）、「価値の尺度」（一般的価値尺度手段）の2つを挙げ、『産業経済学』は一般的交換手段、一般的価値尺度の2つを挙げている。スミスとマーシャルはともに一般的交換手段、一般的価値尺度としての機能を果たしている商品が貨幣であり、貨幣の機能として一般的価値貯蔵機能を取り上げていない。

第2に、『国富論』は、商品の「価値」には「使用価値」と「交換価値」の2つがあると指摘し、『産業経済学』は、ある1人が所有しているものを評価しようとする際には、「使用価値」と「交換価値」の2つがあり、「使用価値」はその人自身にとっての、そのものの使用による快樂ないし満足の量によって評価されるもの、「交換価値」はそれと交換に手に入れることができるものによって評価されるものであると論じている。かくて、「使用価値 vs. 交換価値」についての用語法はスミスとマーシャルは同じであるが、「価値 vs. 価格」についての用語法はスミスとマーシャルは同じでない。すなわち、『国富論』は、商品の交換価値の尺度として、労働、貨幣（金・銀）、穀物を取り上げ、商品の交換価値の真の尺度はそれ自身の価値が不変でなければならないと論じ、商品の交換価値は、それと交換に入手できる「労働の量」「他のある商品の量」によって測られるよりも「貨幣の量」によって測られることが一般的であるが、労働の量は商品の「真の価格」、貨幣の量は商品の「名目上の価格」とそれぞれみなし、同一の時と所では、商品の「真の価格」と商品の「名目上の価格」は相互に正確に比例しているので、貨幣は商品の交換価値の正確な尺度であり、離れた場所では、商品の「真の価格」

と商品の「名目上の価格」の間には規則的な比率はないので、貨幣は商品の交換価値の正確な尺度ではないが、時と所の如何にかかわらず「価格にかかわりのあるすべての日常的な業務を規制するものは、財貨の名目上の価格または貨幣価格にほかならない。」と論じている。『産業経済学』は、1つの財貨・サービスが交換される際の、貨幣の数量がそのものの価値を表し、「価格」と呼ばれると論じている。

第3に、『国富論』は、商品の市場価格は自然価格に向けて絶えず引き寄せられつつあるが、「個々の偶然の出来事」「自然的要因」「個々の行政上の法規」などによって、市場価格が長期にわたって自然価格から乖離することはありうると論じている。『産業経済学』においては、完全自由競争市場下では、変化する市場価格の平均は最終的に自然価格と同じであり、自然価格は生産経費と等しい、つまり自然価格は生産経費で決定されるのであり、これは『国富論』の「自然価格」概念と同じである。

第4に、「需給均衡プロセス」について、スミスとマーシャルは同じである。すなわち、スミスとマーシャルの需給均衡プロセスはともに数量（供給量）調整である。すなわち、

『国富論』は、商品の市場価格は、供給量（現実に市場にもたらされる量）と有効需要量（自然価格を支払う意思のある人たちの需要量）によって規制され、商品供給量の増減により「供給量＝有効需要量」になると論じている。『産業経済学』は、「市場価格＞生産経費」のとき供給量は増え、「市場価格＝生産経費」になるまで、売手間の競争は増え、買手間の競争は減る、「価格＜生産経費」のとき供給量は減り、「価格＝生産経費」になるまで、売手間の競争は減り、買手間の競争は増えると論じている。

第5に、「需要量 vs. 供給量」の変動と価格の変化については、スミスとマーシャルは異なっている。すなわち、スミスは供給面のみを重視し、「供給量によって需要量が決まる」としているが、『産業経済学』は需要の増大が緩慢かつ徐々になければ、供給は対応できず、価格の上昇をもたらす、しかし、需要の増大が緩慢かつ徐々にあれば、供給は対応でき、価格の下落をもたらすこともありうると論じている。

脚注

（注1）『産業経済学』は、生産費を「生産経費」と「生産実費」の2つの意味で使用していることから混乱が生じていると指摘し、「生産経費」は生産のために要求される努力と犠牲の価格の総計であり、「生産実費」は生産するために要する努力と節欲であると論じている。『産業経済学』においては、地代は生産経費の中に含まれていない。この点は「自然価格」についての用語法はスミスとマーシャルは同じでない。

（注2）マーシャルによれば、自然価格はすべての人が自分自身の経済的利益だけをすばやく見つけ出し、それを増進させようとする能動的原理によって生じる。市場価格は因習、無気力、無知などの経済的摩擦を引き起こす非能動的（受動的）要素によって生じる。完全競争市場均衡が最大の効率性を達成することから、一般には市場メカニズムが重要視されているが、市場は短期においては因習、無気力、無知などの経済的摩擦を引き起

こす非能動的（受動的）要素に支配され、効率性を達成できない。

(注3)長期では完全自由競争市場が支配的であり、短期では因習、無気力、無知などの経済的摩擦を引き起こす要因が支配的である。経済的摩擦を引き起こす要因を、短期では克服できないが、長期では克服できる。自然価格は長期において生じるものであり、市場価格は短期において生じるものである。一般に「完全競争市場 vs. 不完全競争市場」の枠組みで、完全競争市場均衡が最大の効率性を達成するとされているが、完全競争市場は長期においてのみ機能するにすぎないのであり、短期では市場メカニズムに頼ることはできない。

(注4)マーシャルは、自然価格（平均価格）は、各々の年において、供給を需要と調整することに生産業者が失敗することにより変動するし、日々の市場価格は、生産業者の行動によるよりは、むしろ取引業者の行動によって決定されると論じている。日々の市場価格は、取引業者の予測と交渉とにより、その年の平均価格（自然価格）の上下どちらかへ揺れ動き、長期においては供給要因、短期においては需要要因が支配的である。

参考文献

Marshall,A. and M.P.Marshall, *The Economics of Industry*, London : Macmillan and Co. Second Edition,1881（橋本昭一訳『産業経済学』関西大学出版部、1985年3月）。

Smith,A., *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*,5th. edition,London,1789（大河内一男監訳『国富論 I,II,III』（中公文庫）、中央公論新社、1978年4月）。

滝川好夫『アベノミクスと道徳経済』神戸大学経済経営研究所研究叢書75、2015年3月。

滝川好夫『アダム・スミスを読む、人間を学ぶ。－『道徳情操論』のエッセンス』ミネルヴァ書房、2022年9月。